

第 1 回 河南町総合教育会議 議事要旨

日 時 平成 30 年 1 月 25 日（木） 午後 3 時 00 分～午後 4 時 24 分

場 所 河南町役場 3 階 301・302 会議室

出席者 町長 武 田 勝 玄

町教育委員会 教育長 新 田 晃 之

町教育委員会 教育長職務代理者 西 川 幹 雄

町教育委員会 委員 安 居 美 千 代

町教育委員会 委員 行 待 彩 子

（町職員出席者）

森田副町長

総務部 人事財政課 和田課長補佐

教・育部 久保部長、山田理事、教育課 谷課長、こども 1 ばん課 湊課長

事務局：総合政策部 上野部長、秘書企画課 梅川課長、藤木課長補佐

1 開会

（梅川課長）

会議の公開について確認・・・公開とする

傍聴者確認・・・1 名入場

配布資料確認

2 議事進行

（武田町長）

開会あいさつ

3 議題 1 平成 30 年度における教育関連の主な事業について

（資料 1 「平成 30 年度における教育関連の主な事業等について」、上野総合政策部長が説明。）

<質疑応答>

（安居委員）

スポーツに特化した体づくりについて、具体的にはどのようなものですか。

（湊課長）

歳児別に合った体の動かし方（マット運動、鉄棒、跳び箱等）を教えるもの。専門講師を招致し、子どもに指導し、先生に対しても指導のポイントを伝えます。

（武田町長）

石川こども園でやっている一輪車などの指導と刺激をしあっているのか。

（湊課長）

刺激しあうものでなく、それぞれ独自の取り組みである。けが予防などの効果が現れている継

続事業です。

(西川委員)

図書館の充実のところで聞きたいが、公民館、図書館がやまなみで完成に向かっていていると聞いたが、その中の体制について一点。今、館長さんが嘱託で1名と非常勤の司書の方が対応して頂いている。あそこができれば今まで以上の内容で、社会教育事業も併せて充実していける。いろんなイベントも開催していけると期待している。

ただ、体制について、そのままでいけるのかどうか、さらに充実していくことが可能なのかどうか聞おききたい。

(谷課長)

改修工事を行い、祝日も開館していく中で、人も充実していかないといけないと思っています。

教育課には社会教育係を設置しているが、やまなみホールの事務室に社会教育係を設置して、来館者の多い土日曜日にも出勤できるように考えている。住民の方の生涯学習の手助けを行うとともに、人と人のつながりを深めて社会教育の充実を図りたいと考えています。

教育課としては、公民館長を課長級の方お一人、副館長としまして課長補佐または係長を一人、担当として主査から主事級を1名。これはまだどうなるかわかりませんが、文化財担当の職員も置くかどうか考えているところですが、1名。あと、社会教育指導員として現在嘱託の方がいますが、その方が1名。図書館司書2名、事務職のアルバイトが1名という形で、人員を要望したいと考えています。

(西川委員)

館長さんがどういうふうに動かれるか、それによってずいぶん活動が活性化すると思う。周辺の図書館との連携もできているということなので、いろんな情報を集めて頂いて、河南町独自の取り組みができれば。せっかくいいのができるのでスタートが大事だと思う。そこに力を入れていただけたらと思う。

(谷課長)

館長を置くことになりますので、決裁ができる課長級の館長が必要ということで、課長級の職員の異動については、町長部局の方で判断が必要となっていますので、そこは要望するしかないのですが、課長級の職員の増員をお願いしたいと思っています。

(行待委員)

いい図書館、公民館ができるので皆さんが使いやすいように、今、車を停める場所が少ない状態ですのでぜひとも駐車場整備をお願いしたいと思います。

(谷課長)

先ほどの定例会でも担当の方からお話させていただいたが、午前中などは結構台数が多くなりますので、南側の第2駐車場から入る形で通路を整備して、図書館利用の方はできるだけ第2駐車場に移って頂いて、通路を通って頂いて利用できる形。あと、カナちゃんバスもございますので、その利用促進も考える。

今のところ用地を購入して整備するのは、財源的にも難しいと思いますので、第2駐車場や公共交通の利用促進を啓発していきたいと考えています。

(新田教育長)

公共施設の再編整備が進行形ですが、町民体育館や青少年スポーツセンターの周りを、将来

的な土地利用計画はあると思うが、多目的な広場という意味で駐車場にも活用できる空間確保を考えたらどうか。使用が止められて休止状態の施設が何箇所もあるので、費用出動をいつにするかはあると思うが、一時的な駐車場の場所は確保できるかなと思います。

(武田町長)

オープンしてアンケートを取りますが、その中で駐車場が狭いという声が上がっていきたら応えないといけない。

また、駐車場の北側のフェンスをとって通路を狭くしたら、もっと車が停められると思うが。

(久保部長)

あの通路は里道だと思います。そこに車を停めることは出来ません。

(武田町長)

やまなみに行く通路は、今フェンスにカギがかかっているが、あれはオープンになるのですね。自転車を置いているところを通れるようにするのですね。

(新田教育長)

そうです。

(安居委員)

児童、生徒のケア、いじめ、不登校対策ということでスクールソーシャルワーカーの派遣ということで力を入れて頂いていると思いますが、1月16日に文科省の初等中等教育施策の動向というところで、学校における働き方改革という分科会に私も参加させていただいたのですが、各地域でソーシャルワーカーや、もっと進んでスクールロイヤーとか、そういう方々の活躍とか、やっているところも実際多くなっている状況で、国の方もそこら辺に力を入れていくという方針で打ち立っていますので、教育支援センターを設置されて、指導教室の設置とかを踏まえて、学校の中での働き方改革、もちろん役所の中での働き方改革というのは必要だと思うんですが、教職員の働き方改革の中で一番問題になったのが、現状としてどこの市町村も部活動のことが問題になっています。

泉大津市では週一回全校一斉退校日やノークラブデーを取り入れられたりしています。土日の試合にも顧問がついていっておりますので、先生も休む間がない。

泉大津市で教育委員をやっておられる先生がいます、この先生が鹿児島大の非常勤講師で指導されていたのですが、日本アスリート協会というのがありますが、そういうところから派遣されて部活の指導をされている、泉大津は取り入れているということを教えていただいた。

部活だけでなく、教育におけるいろんな場面で、先生たちが目一杯の状況の中でみんな苦労していると思います。そのしわ寄せが子どもたちに向いているということも実際あるのかなと思います。

先生方、町職員の皆さんの働き方改革も含めて、検討していただけたらありがたいなと思います。

ジュニア防災検定に取り組まれるということで、進んでやって頂いていることは非常にありがたいことだと感謝しております。昨日、アラスカで地震がありました。検定をとって実際に活躍するような場面があると困るのですが、実際に各学校、幼稚園、保育所の方も月一回の避難訓練など取り組みをやっているのですが、現状を教育計画の中で見させて頂いている限り、何十年前も同じような形で繰り返し取り組んでいるということで、今現在何が必要かとか、本当にこういうことが起こったら子どもたちをどう避難誘導するか、子どもたちにどう教育する

かというあたりが、ずっとおぎなりになっているような、先生も子どもも本当の怖さを知らないじゃないですか。

町の危機管理室の方もそうだと思います。避難訓練もされていると思うのですが、もっと身近にどうするかというあたり、地域に対しての支援活動とか、どこかの村の橋が一つ壊れれば、一斉に町の倉庫から支援物資を運ぶと以前聞いたことがあるんです。一極集中で管理しておりますということを聞いておりますが、何かあれば各地域で孤立していくということが起こるのではないかなと、すごく不安だらけなので、実際の怖さがもっと伝わる教育とか取り組みをもっと考えていけたらいいと私は常々思っておりますので、ご協力いただけたらと思っております。

(武田町長)

委員さん皆さん頷いておられましたから、安居委員だけの意見ではないです。今おっしゃったのは予算化するのですか。

(森田副町長)

防災というのは火山もあります。火山や地震の対応、これは予測不可能だと、専門家もなかなか難しいと言われております。台風などの天気予報で予測可能な災害の対応もあります。

町では、まずは台風への備えとして、タイムラインと言うのですが、台風が来る前段から、何日前の何時間前に何をする、1日前の何時には何をする、何を確認するというものを皆で共有しようじゃないか。それは行政も地域の住民さんも一緒になって、共有して対応していこうというのを作っています。

なぜそれが必要かと言うと、行政や住民さんで今何をするというのをその時に考えていたら、判断しにくいというものがあるので、前もってある程度の枠を決めておこうと。そうすると、何も指示しないでも、独自でやるということを決めているというものを作っています。

それを地域版として地域に下ろしていこうと。自主防災組織も組織化されていますので、自治会という組織もしっかりしているので、ある程度の枠組みを決めれば動きやすいのではないかなと。そこに学校などの先生方も参加して頂いて。

この前10月21日に台風が来ました。町も昭和57年以来の災害なのでバタバタしたことがあるんです。そこでどんなところが問題だった、どういうところに気をつけておけばよかったという反省も含めて、ワークショップで問題点を出しながらやっていますので、そういうようなところで職員の意識付けをしていく、住民さんもそうです。学校の先生方も含めて枠組みを広げていければ。学校の方は避難所になる場合もありますので、やっていければいいかなと。いろいろご提案頂いて、学校の方にも広げていけたらいいと思います。

問題は、地震はいつ起こるかわかりませんし、範囲も大きさによって変わりますので我々も未知数です。ただ実際に熊本でも起こっていますので、そういうところの教訓を聞いて、自分たちに何ができるか考えていきたいと思っています。

もう一つは、町役場は地震などが起こったら、住民サービスが機能できないかもわかりません。しかし最低限必要な住民サービスはありますので、BCPという業務継続計画を作っていますが、まず何をやっていこうと、けが人の人をトリアージするようなものです。業務を区分して必要なものから継続できるように万全を期すという計画を庁内で作っています。

(武田町長)

今おっしゃっていただいた教育をカリキュラムに入れるということをやって欲しいですね。

講師は気象台から来て頂いてもいい。

(森田副町長)

分かりやすくやっていただく専門の方に来ていただいて、子供さんに合わせてやっていただけたと思います。

(西川委員)

先ほど安居委員がおっしゃった分科会に私もおじゃまして話し合いをさせていただいたのですが、文科省でも指導要領が改正されて、英語教育が増えるとかプログラミング教育などと言っている割に、今度は働き方改革。ちょっと矛盾しているというご意見もあり、私も感じました。

基本的に先生方が子どもに対する授業、指導がしっかりできるような体制を取るのが基本で、それを助けるのが働き方改革で、何がサポートできるかということを考えていかないと行けないということで、そういうところで話し合いがまとまったところがあるんです。

要は、単に先生の仕事を楽にするのではなく、先生に良い教育をしていただくためにどんな形のサポートがあるか、世界的なレベルで言うと日本はサポートが弱い。外国へ行けばいろいろな形で応援隊が入り子どもたちに関わっている。特に小学校の先生は、何もかも先生方がやっている。

今回、文科省は放課後の指導はどこかに任せたらどうか、それはやりすぎだろうと言うような話もあったのですが、ただ一点、大事なことは先生方が、本来先生の仕事でないところに関わって、何かサポートできるところがないか、これから考えていかないといけない。

例えば、一番端的な例が学校徴収金の会計を先生がまだしておられるとか。これは教育委員会としても、例えば河南町の小学校、中学校の中で、これを取り除けば先生方がもっと教育に専念できるんじゃないかというようなところについて、今後考えていただけたらありがたいなと思いました。

先ほどの教育委員会の会議でもお話させていただいたのですが、資料2枚目の31年度の新設校、かなん桜小学校ですが、5年生のところを見ていただいたら、実際の在籍数は89名の子供さんが5年生に在籍をしておられて、通常と支援の学級はダブルカウントできませんので、学級数が2クラスということになってきている。

でも、通常の学級と支援の子が一緒になって活動することがとても多くて、特に小学校の場合は給食の時間だとか体育や音楽だとか。

先ほど教育長さんとも話をしていたのですが、何らかの形でサポートする体制を取れないかなと話をさせていただいたところです。

例えば、特別な財政措置をとって頂いて、講師の先生を1名置くなど考えることは出来ないかなと。

こういうところで、先ほどの働き方改革ではないですが、2クラスが3クラスになれば、より教育の内容も充実しますし、先生も頑張っていただけるのではないかなというような感じを受けます。

単に先生の働く時間を減らすということではなしに、先程申し上げましたように先生が教育に専念できるような体制を作っていくことが、働き方改革につながっていくのではないかなということを、この前の研修で感じてきました。町部局の方でも考えていただけたらというふうに思います。

(新田教育長)

次の資料は関連予算ということで総合政策部長から説明いただきまして、義務教育施設の充実ということで、当初予算が骨格にもかかわらず小学校関連予算を計上頂いていると。

その中で、関連する31年度の小学校の体制がどうなるのか、町長部局と共有しておきたいという意味でサブ資料として用意させていただきました。

先ほど西川委員さんの方からお話がありましたように、先の教育委員会の中でも話題になった話です。

例えば31年を見ていただきますと、新設校の教室数は12になっています。統合の基幹校の整備として考えていたのは普通教室14です。14のカウントは、5・6年生は3クラスだろうと想定していたのです。ところがこの間、数件の家族の転出がありましてその辺が5・6年生に影響したということで、結果的には14クラスを想定して予算を計上しているのですが、教室が14から12になってしまったというのがこの資料です。

さらに問題として発生しているのが、支援学級を除くと子どもたちの数が、80を基準に2クラスか80を越えて3クラスになるということで、支援の子どもを除けば5年6年共に80人になった。となると40で割って2クラスしか確保できない。当然府からの先生も2人しか来られない。

ところが5年生は支援学級在籍の児童もおられるので、その子どもたちは普通教室に戻ってきますので、普通教室の机の数としては常に45ないし44の机を確保しておかないといけない。

ところが、普通教室の施設の内容が40の机がおける計画と40の棚しか用意できていないので、問題が発生するということで、先ほど西川委員さんの方からも、こういう場合、場合によっては市町村単独で3クラス対応をやっているところもあると。

併せて、統合委員会の方に意見書が来ていました。その意見書というのは90人近い学年がいたら、45人の教室になるのではという心配の内容で、それに対しては教育委員会の方から、定員は40ですので心配ありませんと、45人になることはないということを回答しています。

予算で今14教室を確保するという内容は、結果的には普通教室は減ったが、支援教室は増えてくるということで、教室数全体の普通教室と支援教室の数は14。今の増築の計画をしておかないと対応できないので、今の計画どおりの予算執行になると思うのですが、普通教室の確保の考え方というのは、もう少し現実味を帯びた時には本腰を入れた計画をしないと対応は難しい。

81になれば3つに分けられるんです。1人でも転入されたら、3つに分れていけるんですが、具体的な学級編成の時期が来たらご相談ということになるかも知れません。よろしくお願いします。

(武田町長)

よく理解出来ました。財政としてはどうですか。

(森田副町長)

子どもの教育環境が大事というのを常々理解してやっています。現実的にどういう形での対応になるか、府教育庁との協議ということもあるかと思いますので、全体として教育環境に重点を置いて考えていくというのが基本です。今の段階でどういうふうにするというのは・・・

(武田町長)

転入の期限は何月までですか。

(新田教育長)

31年度ですから、来年の今頃には。

(森田副町長)

今転入の話が出ましたが、去年の1月から12月までの転入と転出の差が35人で、転入のほうが多かったのです。これはミニ開発が石川の方などであったので、35人ほど増えています。

実際の人口は、亡くなる方と生まれる方の差が大きいので減ります。転入については、100万円の補助もしていますので、実際にこれから動く数字です。

(武田町長)

自然減が100人ぐらいあります。5年、6年なら、高校まで見えていますので、私学に行く選択肢もあります。

(西川委員)

他の事業は単発で終わりですが、学級の場合は1年間継続しますので、そこは他の事業に比べてポイントが大きいというふうに捉えていただけたらと思います。

(武田町長)

今ご指摘いただいた5年6年は88人でしょ。この3年の79人も厳しい。

(森田副町長)

あとは教室の数もありますので、整備している枠の中でやっていますので当然支援の教室も必要になりますし。

(新田教育長)

今、部屋を追加する分は整備しておいたほうが良いと思う。その整備は進めていきたいと思うんです。

(武田町長)

1クラス40人も持たれた先生は最近いないのではないですか。

(新田教育長)

最近はないですね。ただ中学校は来年それになります。4クラスから3クラスですから。今116人ですから3クラスです。

(武田町長)

新成人の数はそんなに減っていないですよ、今年も184人でしたし、ずっと180台。今生まれている子どもは60人ぐらい。

(新田教育長)

もう少ししたら急激な変動がきます。

(武田町長)

重要なお指摘ですね。財政だけではいかんし、やっぱりコミュニケーションですよ。

(新田教育長)

3校の先生の数をそのまま残してくれたらいいのですが、そういうわけにもいきませんので。

(武田町長)

先生にも負荷がかかりますし。さっきの部活動の引率は出来そうな気がしますね。

(新田教育長)

これまでは教員以外はそもそも引率できないということだったのです。教員免許を持っていないから、子どもたちを連れて行って指導してということができない。そこは今ゆるやかに制度改正がされているようです。

4 その他

(武田町長)

その他として、少しいいですか。

お配りした読売新聞、ずっと教育界のいろんなテーマで連載しているんです。今回その一コマで校長というシリーズです。これを校長先生と教頭先生に差し上げて欲しいのです。当事者だけでなく、これから校長を目指される教頭先生にも読んでおいてもらえたらと思います。

割りと深く掘り下げて、力作だと思います。こんなところに目を通して頂いて、お互いの気持を分かるところ、相手の気持ちを思いやるところからスタートだと思います。

民間会社にいた時も、注文をとってくるのが営業なら、それをシステムにのせるのが業務であったりします。営業から業務への仕事の流れの中で、優れた営業は業務がやりやすいような注文のとり方をする。優れた業務は営業が取りやすいような仕組みを考える。ということで会社というのは回転していく。

お互いに、注文取るだけだとか、そういう関係の会社は多分そんなに伸びない。よっぽど商品が良かったら伸びますが、商品が良くなかったら絶対に伸びないという状況が起こります。お互い横・横、あるいは縦・縦をどれだけ理解するかがポイントだと思います。

もう一つご案内したいのは、この間アンケート調査が来しました。去年の12月に来て、テーマは、新教育委員会制度の運用実態と今後のあり方に関する全国市町村長アンケート調査のお願いです。

内容は、新教育制度にかわりましたね、お宅の自治体で首長は教育界にどういう絡み方をしているのですかという調査です。東大が国費で調査をしています。

貴自治体で教育政策の形成・実施において、より影響力が大きいと思われる方や団体から順番に3つまで選び回答。例として首長や副首長や教育長だと書いています。

首長と教育長はどのぐらいコミュニケーションとっているんだと。月1回とか毎日会っているとか。これと同じアンケートが教育長にも行っていると思います。確認しておいてください。

5 閉会

(武田町長)

今日は大変お忙しい中、闊達なご意見を頂きました。これで新体制での総合教育会議を閉めさせていただきますと思います。大変ご苦勞さまでした。